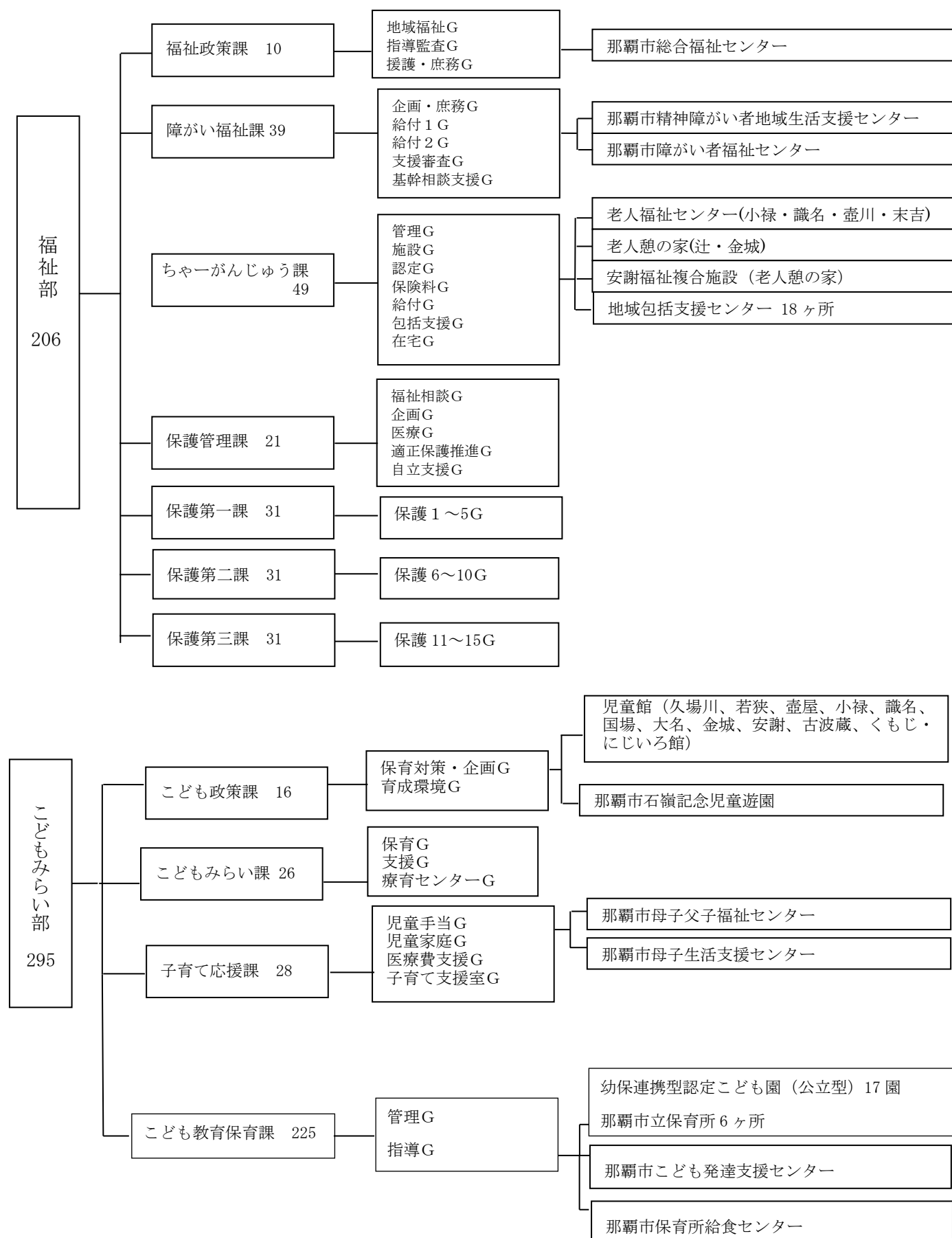


I 総論

1. 福祉部・こどもみらい部の組織図及び人員

(令和元年4月1日現在。数字は組織定数)



福祉政策課

- (1) 福祉施策の総合調整に関すること。
- (2) 地域福祉に関すること。
- (3) 福祉のまちづくりに関すること。
- (4) 民生委員及び児童委員に関すること。
- (5) 被災見舞金の支給等に関すること。
- (6) 戦傷病者戦没者遺族等の援護事務に関すること。
- (7) 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査等に関すること。
- (8) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (9) 総合福祉センターに関すること。
- (10) 日本赤十字社沖縄県支部那覇市地区事務局に関すること。

障がい福祉課

- (1) 障がい者施策の総合調整に関すること。
- (2) 特別障害者手当、経過的福祉手当及び障害児福祉手当に関すること。
- (3) 重度心身障がい者の医療費助成に関すること。
- (4) 指定障害福祉サービス事業者及び指定自立支援医療機関の指定等に関すること。
- (5) 障害者支援施設の設置認可等に関すること。
- (6) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (7) 精神障がい者地域生活支援センター及び障がい者福祉センターに関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか障がい者の福祉に関すること(他課の所管に属するものを除く。)

ちゃーがんじゅう課

- (1) 高齢者施策の総合調整に関すること。
- (2) 高齢者の福祉に関すること。
- (3) 介護保険事業に関すること。
- (4) 老人福祉施設の設置認可等に関すること。
- (5) 有料老人ホームの設置届出等に関すること。
- (6) 指定介護サービス事業者の指定等に関すること。
- (7) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (8) 地域包括支援センターに関すること。
- (9) 老人福祉センター及び老人憩の家に関すること。
- (10) 安謝複合施設に関すること。
- (11) シルバー人材センターに関すること。

保護管理課

- (1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の実施に関すること。
- (2) 生活保護に係る総合調整に関すること。
- (3) 福祉相談に関すること。
- (4) 生活保護費の給付に関すること。
- (5) 生活保護に係る医療機関等への指定等に関すること。
- (6) 生活保護の適正推進に関すること。
- (7) 生活保護に係る自立支援プログラムに関すること。
- (8) 生活困窮者自立支援に係る総合調整に関すること。
- (9) 生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)の実施に関すること。
- (10) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること。
- (11) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)に関すること。

保護第一課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。
- (2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)の支援給付の実施及び配偶者支援金の支給に関すること。

保護第二課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。

保護第三課

- (1) 生活保護法の実施に関すること。

こどもみらい部の分掌事務

こども政策課

- (1) 子ども・子育て支援事業計画に関すること。
- (2) 就学前保育、教育の総合的な計画及び方針に関すること。
- (3) 認定こども園、保育所及び地域型保育事業の認可等に関すること。
- (4) 所管に属する社会福祉法人の設立認可等に関すること
- (5) 児童の健全な育成に関すること。
- (6) 児童館及び児童遊園に関すること。
- (7) 那覇市緑ヶ丘公園集会所に関すること

こどもみらい課

- (1) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく支給認定並びに子どものための教育・保育給付及びこれに係る確認、検査等に関すること。
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第24条第3項に基づく利用調整に関すること。
- (3) 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用及び利用者負担額に関すること。
- (4) 特定教育・保育施設に係る保育料等の徴収に関すること。
- (5) 地域子ども・子育て支援事業に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
- (6) 認可外保育施設に関すること(他課の所管に属するものを除く。)
- (7) 私立幼稚園就園奨励費補助金に関すること。

子育て応援課

- (1) 児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に関すること。
- (2) 児童手当法(昭和46年法律第73号)に関すること。
- (3) 児童虐待の防止に関すること。
- (4) 児童家庭相談に関すること。
- (5) こんには赤ちゃん事業及び育児支援家庭訪問事業に関すること。
- (6) こども並びに母子及び父子家庭等の医療費助成に関すること。
- (7) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に関すること。
- (8) 母子父子福祉センターに関すること。
- (9) 助産施設の入所に関すること。
- (10) 母子生活支援施設さくらに関すること。

こども教育保育課

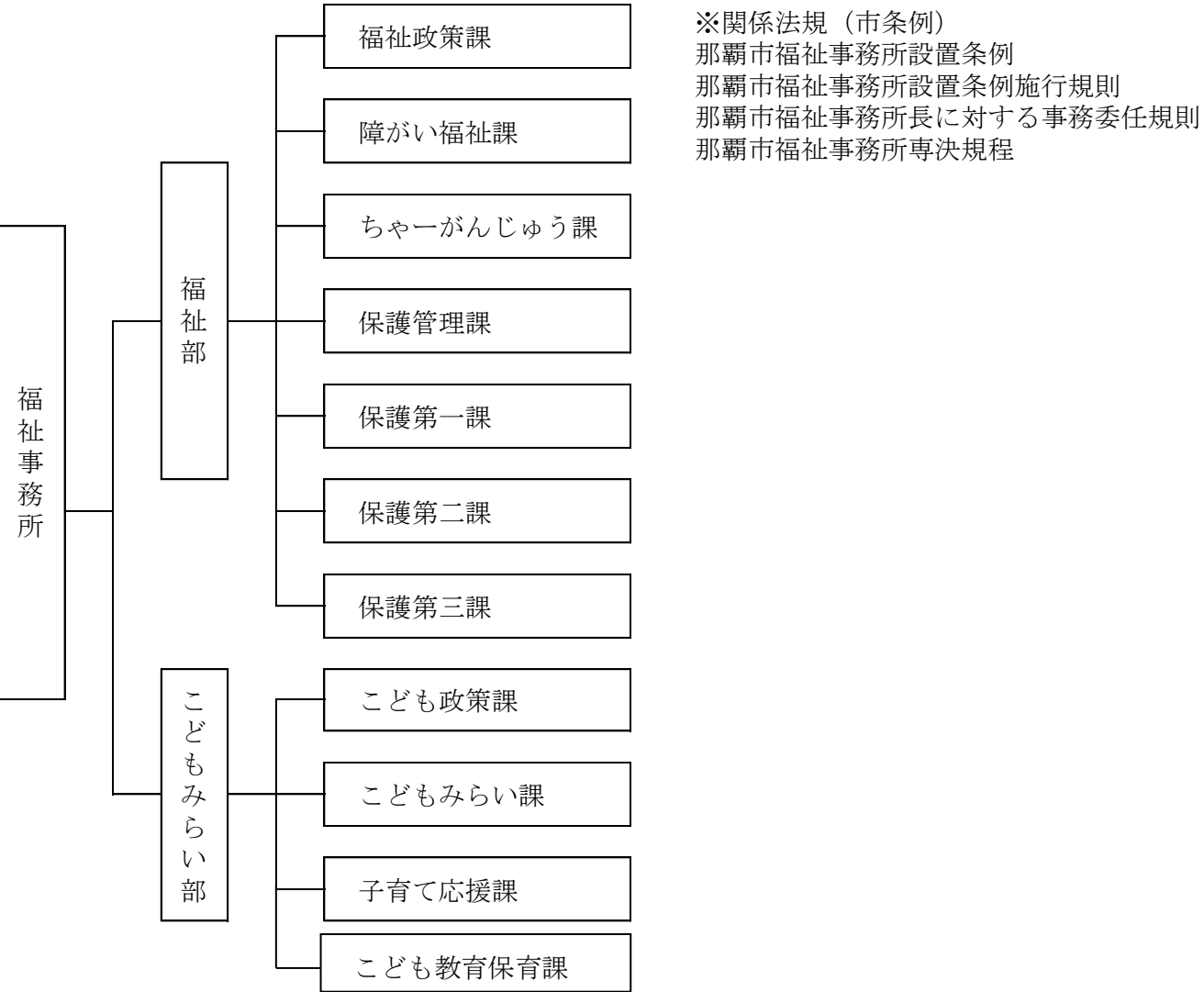
- (1) 特定教育・保育及び特定地域型保育の実施に係る指導、監査等に関すること。
- (2) 那覇市立の幼保連携型認定こども園及び保育所の総括及び管理に関すること。
- (3) 那覇市こども発達支援センターに関すること。
- (4) 認可外保育施設に対する助言及び指導に関すること。

3 . 福 祉 事 務 所

福祉事務所は、生活保護法(昭和25年法律第144号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)、老人福祉法(昭和38年法律第133号)、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)及び知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務のほか、社会福祉に関する事務のうち市長が必要と認める事務を行っております。

所の組織は、那覇市事務分掌規則(1971年那覇市規則第15号)第1条に規定する福祉部及びこどもみらい部の組織をもって充て、事務分掌については、同規則の定めるところによります。

福祉事務所組織図



4. 令和元年度一般会計歳入歳出当初予算

歳入			歳出		
款		予算額 (千円)	款		予算額 (千円)
1	市税	49,413,015	1	議会費	766,966
2	地方譲与税	776,186	2	総務費	13,270,298
3	利子割交付金	35,488	3	民生費	79,081,614
4	配当割交付金	80,839	4	衛生費	8,649,215
5	株式等譲渡所得割 交付金	90,831	5	労働費	34,526
6	地方消費税交付金	6,220,226	6	農林水産業費	528,943
7	自動車取得税交付 金	76,155	7	商工費	1,729,040
8	環境性能割交付金	33,567	8	土木費	14,178,430
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	289,868	9	消防費	3,042,775
10	地方特例交付金	837,450	10	教育費	13,850,158
11	地方交付税	8,109,316	11	災害復旧費	4
12	交通安全対策特別 交付金	50,000	12	公債費	11,612,030
13	分担金及び負担金	1,128,667	13	諸支出金	1
14	使用料及び手数料	3,315,401	14	予備費	70,000
15	国庫支出金	41,386,256	計		146,814,000
16	県支出金	17,237,960			
17	財産収入	553,373			
18	寄附金	87,177			
19	繰入金	4,837,876			
20	繰越金	500,000			
21	諸収入	1,397,249			
22	市債	10,357,100			
計		146,814,000			

5. 令和元年度福祉部・こどもみらい部関係 歳出当初予算（一般会計）

① 第3款 民生費内訳

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1	社会福祉費 計	26,616,960	11,904,857		76,496	14,635,607
	1 社会福祉総務費	5,456,086	1,644,287		5,268	3,806,531
	2 障害者福祉費	13,102,908	9,539,674		56,002	3,507,232
	3 老人福祉費	8,012,091	685,811		15,200	7,311,080
	4 遺家族等援護費	10,765	1			10,764
	6 地域福祉基金費	26			26	
2	児童福祉費 計	29,569,152	17,366,611	191,300	1,353,919	10,657,322
	1 児童福祉総務費	8,947,391	5,091,347	65,400	109,090	3,681,554
	2 児童措置費	15,451,453	11,094,646		1,085,960	3,270,847
	3 母子福祉費	3,014,954	1,040,166		1	1,974,787
	4 保育所費	2,016,157	140,452	125,900	158,861	1,590,944
	5 児童厚生施設費	139,190				139,190
	6こどもみらい基金費	7			7	
3	生活保護費 計	22,895,501	16,393,262			6,502,239
	1 生活保護総務費	987,543	82,802			904,741
	2 扶助費	21,907,958	16,310,460			5,597,498
4	災害救助費 計	1				1
	1 災害救助費	1				1
合 計		79,081,614	45,664,730	191,300	1,430,415	31,795,169

注 第1項社会福祉費中第5目国民年金費は、割愛。

② 第4款 衛生費内訳

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1	保健衛生費 計	4,783,663	471,276	290,000	86,339	3,936,018
	1 保健衛生総務費	2,304,231	15,234	290,000	29,372	1,969,625

第2目予防費、第3目環境衛生費、第4目母子保健費、第5目地球温暖化対策推進費、第6目健康増進費、第7目地域保健費、第8目生活衛生費、第9目感染症対策費、第10目那覇市環境保全・創造基金費、(上水道費)は、割愛。

③第3款 民生費歳出予算の推移

項	目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	社会福祉費 計	23,320,244	24,895,512	25,110,835	25,219,458	26,616,960
	1 社会福祉総務費	6,695,281	7,267,757	6,027,596	4,462,990	5,456,086
	2 障害者福祉費	9,600,278	10,377,676	11,636,510	13,093,619	13,102,908
	3 老人福祉費	6,974,491	7,207,184	7,405,362	7,656,630	8,012,091
	4 遺家族等援護費	19,082	11,377	9,594	6,200	10,765
	6 地域福祉基金	112	113	1	19	26
2	児童福祉費 計	20,991,308	24,325,634	26,721,740	27,789,071	29,569,152
	1 児童福祉総務費	2,954,536	4,362,541	4,900,854	6,425,455	8,947,391
	2 児童措置費	13,486,506	15,577,214	17,281,940	16,837,969	15,451,453
	3 母子福祉費	2,722,993	2,812,525	2,959,216	2,940,647	3,014,954
	4 保育所費	1,711,898	1,433,900	1,450,019	1,422,615	2,016,157
	5 児童厚生施設費	115,336	139,414	129,669	162,377	139,190
	6 こどもみらい基金費		40	42	8	7
3	生活保護費 計	22,190,986	22,256,334	22,390,934	22,940,596	22,895,501
	1 生活保護総務費	888,922	902,148	908,068	941,626	987,543
	2 扶助費	21,302,064	21,354,186	21,482,866	21,962,970	21,907,958
4	災害救助費 計	1	1	1	1	1
	1 災害救助費	1	1	1	1	1
	合 計	66,502,539	71,477,480	74,223,510	74,949,126	79,081,614

注 第1項社会福祉費中、第5目国民年金費及び第2項児童福祉費中、第6目こどもみらい基金費は、割愛。

項	目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
1	保健衛生総務費 計	5,634,635	5,572,144	5,078,956	4,860,806	4,783,663
	1 保健衛生総務費	2,443,493	2,036,531	2,196,143	2,188,427	2,304,231
	5 こども医療費	539,532	587,103			

注 第2目予防費、第3目環境衛生費、第4目母子保健費、第6目地球温暖化対策推進費、第7目健康増進費、第8目地域保健費、第9目生活衛生費、第10目感染症対策費は、割愛。

6. 令和元年度介護保険事業特別会計歳入歳出当初予算

① 歳入内訳

第1款 介護保険料

項	目	予 算 額 (千円)
1 介護保険料	1 第1号被保険者保険料	5,440,966
	計	5,440,966

第2款 使用料及び手数料

1 手数料	1 総務手数料	831
	2 督促手数料	1,149
	計	1,980

第3款 国庫支出金

1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	4,544,794
	計	4,544,794
2 国庫補助金	1 調整交付金	1,585,760
	2 補助金	2,562
	3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	235,805
	4 福祉空間整備交付金	1
	5 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	236,501
	6 保険者機能強化推進交付金	1
	計	2,060,630

第4款 支払基金交付金

1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	6,586,446
	2 地域支援事業支援交付金	319,277
	計	6,905,723

第5款 県支出金

1 県負担金	1 介護給付費負担金	3,383,335
	計	3,383,335
2 財政安定化 基金支出金	1 交付金	1
	計	1
3 県補助金	1 県補助金	201,595
	2 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	117,903
	3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	147,814
	計	467,312

第6款 財産収入

1 財産運用収入	1 基金運用収入	110
	計	110

第7款 繰入金

1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	4,360,572
	計	4,360,572
2 基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	1
	計	1

第8款 繰越金

1 繰越金	1 繰越金	1
	計	1

第9款 諸収入

1 延滞金、加算金及び過料	1 第1号被保険者延滞金	1,972
	2 過料	1
	計	1,973
2 雑入	1 第三者納付金	1
	2 返納金	1
	3 雑入	825
	計	827

第10款 市債

1 市債	1 財政安定化基金債	1
	計	1

第11款 サービス収入

1 予防給付費収入	1 介護予防サービス計画費収入	1
	計	1

合 計		27,168,227
-----	--	------------

② 歳出内訳(当初)

第1款 総務費

項	目	予算額 (単位:千円)	財 源 内 訳 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	総務管理費 計	576,370	204,158		876	371,336
	1 一般管理費	572,259	204,158		876	367,225
	2 連合会負担金	4,111				4,111
2	徴収費 計	33,338			3,150	30,188
	1 賦課徴収費	33,338			3,150	30,188
3	介護認定審査会費 計	264,856			546	264,310
	1 介護認定審査会費	38,618				38,618
	2 認定調査等費	226,238			546	225,692

第2款 保険給付費

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	介護サービス等諸費 計	23,884,707	9,243,382	1	11,655,735	2,985,589
	1 介護サービス等諸費	23,884,707	9,243,382	1	11,655,735	2,985,589
2	介護予防サービス等諸費 計	482,417	186,695		235,420	60,302
	1 介護予防サービス等諸費	482,417	186,695		235,420	60,302
3	その他諸費 計	27,119	10,496		13,233	3,390
	1 審査支払手数料	27,119	10,496		13,233	3,390

第3款 財政安定化基金拠出金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	財政安定化基金拠出金 計	1			1	
	1 財政安定化基金拠出金	1			1	

第4款 基金積立金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	基金積立金 計	112	1		111	
	1 介護給付費等準備 基金積立金	112	1		111	

第5款 地域支援事業費

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	介護予防・生活支援 サービス事業費 計	1,054,780	408,193		514,742	131,845
	1 介護予防・生活支援サ ービス事業費	1,054,780	408,193		514,742	131,845
2	一般介護予防事業 費 計	123,166	47,653		60,120	15,393
	1 一般介護予防事業 費	123,166	47,653		60,120	15,393
3	包括的支援事業・任 意事業費 計	699,095	353,708		141,017	204,370
	1 包括的支援事業・ 任意事業費	699,095	353,708		141,017	204,370
4	その他諸経費 計	4,614	1,786		2,252	576
	1 審査支払手数料	4,614	1,786		2,252	576

第6款 諸支出金

項	目	予算額	財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	償還金及び還付加 算金 計	17,651			17,651	
	1 第1号被保険者保 険料還付金	17,500			17,500	
	2 償還金	1			1	
	3 第1号被保険者保 険料還付加算金	150			150	
2	繰出金 計	1			1	
	1 一般会計繰出金	1			1	

合 計	27,168,227	10,456,072	1	12,644,855	4,067,299
-----	------------	------------	---	------------	-----------